

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
①稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業 小計(9事業)					
1	地域密着型プロスポーツに ぎわい創出事業費	県内プロスポーツ4球団の経営理念に掲げられている地域貢献、地域活性化への取組みを支援することで、地域の活力やにぎわいの創出につなげる。 1 県民応援DAY開催事業 2 球団のホームゲームにおける集客力向上に向けた取組みを支援 3 福祉施設対象スポーツ教室事業 福祉施設の子どもたちをスタジアムに招待し、新規ファンの獲得を図る	1 新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業の中止はあったものの、ステージイベントや市町の観光・物産PR等を行う県民応援DAYを計6回開催し、ホームゲームへの来場促進につなげた。 2 新型コロナの影響で外出機会が減少した福祉施設の子どもたちをスタジアムに招待し、スポーツ教室と試合観戦を併せて実施することで、新規ファンの獲得につなげた。	観光スポーツ文化部	地域スポーツ課
2	愛・野球博開催事業費	「愛・野球博実行委員会」において、野球をテーマとした多様なイベントやオールスターゲーム開催に向けた機運醸成イベントを開催し、野球人口の拡大、競技力向上及び交流人口の拡大による地域活性化を図る。 1 マイナビオールスターゲームの開催 2 東京六大学野球オールスターゲームの開催 3 ベースボール・ラボ(野球能力測定会)の開催	「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、オールスターゲームの開催により野球人口拡大、競技力向上、交流人口の拡大による地域活性化を図り、野球振興や地域振興につなげた。	観光スポーツ文化部	地域スポーツ課
3	生涯スポーツ推進事業費	日常的なスポーツ未実施者やスポーツ推進委員を対象としたウォーキング講習会をはじめ、県内の商業施設等で自身の体力状態を把握するための体力測定会を開催するなど、スポーツ実施者の裾野拡大を図る。 また、スマホアプリ等を活用し、コロナ禍でも密を避けて実施可能なウォーキング等を促進する。 1 ウォーキング講習会、体力測定会 2 愛顔歩いて走って健康チャレンジ など	コロナ禍でも密を避けて実施可能なウォーキング等を促進し、スポーツを「する」きっかけづくりに繋げた。 (参加者数) ・ウォーキング講習会 東予:51人、中予:93人、南予:61人 ・体力測定会 東予:212人、中予:585人、南予:191人 ・愛顔歩いて走って健康チャレンジ 3,211人 ・スポーツ推進賛同企業 20企業等	観光スポーツ文化部	地域スポーツ課
4	国際スポーツ交流推進事業費	スポーツを通じた国際交流により友好親善を深め、交流人口拡大による地域活性化や競技力向上を図る。 1 えひめ国際スポーツ交流推進事業 2 えひめ台湾スポーツ交流推進事業 3 日独スポーツ少年交流事業	東京2020大会でのホストタウン相手国・地域等とスポーツ交流を行った。 ・マレーシアへの県内バドミントンジュニア選手派遣事業 令和5年2月、計14名 ・台湾ポッチャ選手との交流事業 令和5年2月、県及び県ポッチャ協会職員が訪台し継続的な交流意向を確認 ・ウクライナ代表相撲チームの県内合宿受入れ 令和4年6月、補助金交付や受入れに関するサポートを実施	観光スポーツ文化部	地域スポーツ課
5	スポーツ交流推進事業費	スポーツ大会・イベントを開催する競技団体・民間事業者を支援することで、県内スポーツ競技力の向上や、スポーツ交流の拡大、地域活性化を図る。 1 スポーツ大会開催支援事業費補助金 2 戦略的スポーツイベント誘致事業費補助金	補助制度を活用して計13件の誘致・定着化に取り組むことで、競技力向上や交流拡大等を図った。 1 大会開催支援 3件 1,100千円 2 イベント誘致 10件 6,489千円	観光スポーツ文化部	地域スポーツ課
6	子ども芸術祭開催事業費	えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通して、子どもの新たな個性や可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心を育み、情操を豊かにする。作品の創作活動期間を確保するため、令和元年度から2年に1度の開催とする。 1 作品募集 2 人材育成講座 3 サテライト型ワークショップ 4 表彰式イベント、アートイベント	アート作品の鑑賞を通して観察力や思考力等の発達を促進するワークショップ等を実施するとともに、「森の生命(いのち)」を創作テーマとして子どもたちの自由な発想による作品を全国に募集したところ、創造力に富んだ216作品の応募があり、全ての作品をこどもの城園内に展示し、優秀作品を表彰する表彰式イベントでは3,890人の方に来園いただき、多くの方々に作品を鑑賞いただいた。	観光スポーツ文化部	文化振興課
7	愛顔感動ものがたり発信事業費	「愛顔」あふれる感動エピソード及び写真という文化の力により、本県のPRとイメージアップを図る。 1 作品募集(エピソード部門、写真部門) 2 表彰式イベントの開催	エピソード部門に、47都道府県及び海外2か国から4,158作品、写真部門に、45都道府県から6,012作品の応募をいただいた。令和5年2月26日の表彰式イベントは、約1,000名の方に来場いただくとともに、インターネットによるライブ配信を行い、当日には約2,000回視聴いただくとともに、イベント終了後もアーカイブ配信を行い、「愛顔」を県内外に広く発信できた。	観光スポーツ文化部	文化振興課
8	愛媛国際映画祭開催事業費	県民が優れた映像作品に接することのできる機会を充実させ、文化・芸術活動への理解促進を図り、映像文化の担い手となる人材の育成を目指すとともに、人的交流の拡大と本県の地域経済活性化を目指す。 1 映画上映会(ドライビングシアターなど屋外での上映会を含む) 2 映画関連イベント(シンポジウム、声優体験、コマ撮りワークショップ等) 3 愛顔感動ものがたり映像化コンテスト	県内11市町において、映画上映会のほか映画関係者によるシンポジウム等の関連イベントを開催し、ウェブ公開のみの11作品を含めて合計66作品を上映し、3,017名に参加いただいた。「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」には8都道府県から30作品の応募があり、クロージングイベントにおいて受賞作品の上映と表彰を行った。 なお、会期を通じて行った来場者へのアンケートの結果では、「大変良かった」「良かった」との回答が合わせて98.9%にのぼるなど、非常に高い評価をいただいた。	観光スポーツ文化部	文化振興課
9	文化財保存顕彰事業費補助金	市町に対して大綱を踏まえた技術的な助言や文化財保存活用地域計画の作成に必要な情報提供等の支援を行うとともに、今後の文化財保護の担い手となる若年層における文化財に対する理解や愛着を促進するための事業を実施する。 1 地域計画作成支援事業 2 えひめの文化財担い手育成事業 3 えひめのたから-若者目線の新たな魅力発信事業-	昨年度に開設した公式インスタグラム「えひめのたから」内で、県内文化財に関する写真や解説文の公開及び県民による投稿の紹介等を実施。 10月15日に県内の文化財に興味のある方を対象に、「愛媛の文化財deユニーク体験in内子座」を開催(25名参加)。文化財を守りながら活かしていくことについて、理解を深めることができた。 また、地域計画作成中の市町に対して指導助言を行い支援を実施した。	教育委員会	文化財保護課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
②スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業 小計(11事業)					
1	デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	県産品の更なる市場開拓と購買需要の創出を図るため、県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」と連携し、戦略的なデジタルマーケティングを展開することに加え、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に、販売経路のデジタルシフトを強化することで、愛媛ブランドのより一層の認知拡大と、取得データの分析結果を今後の営業活動を強化・補完するツールとして活用する。	「愛媛百貨店」における年4回のキャンペーンを軸に、伝統工芸品やサステナブル商品切り口の特設ページでの販促を実施したほか、セミナー等の実施により事業者のEC分野における稼ぐ力の向上を支援することができた。	経済労働部	産業政策課
2	海外経済交流推進事業費	中国や東南アジアなどの経済交流協定締結先の地方政府を対象に、政府間及び企業間の交流を行い、協力関係の強化を図る。	アフターコロナを見据えて、将来の経済交流の拡大につなげるため、オンラインを活用した交流促進や企業間の連携支援等に取り組み、更なる経済交流の促進、協力関係の強化を図った。	経済労働部	産業政策課
3	ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	県内経済団体等と連携し、アジア地域の国・地域を対象とする経済交流ミッションを実施し、知事トップセールスや現地企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うほか、これまで築いてきた現地財界とのネットワークを活用し、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援を実施する。 ○経済団体等と連携した経済交流ミッション ○トップセールスの継続的なフォローアップ	コロナ禍を経て3年ぶりに経済交流ミッション(インドネシア)を実施し、現地政府とのMoU締結やトップセールス、現地企業と県内企業のビジネスマッチングを実施したほか、ベトナムやインド、台湾を対象として、現地企業等と県内企業とのビジネスマッチングを実施し、フォローアップを行った。 現地メーカーとの業務提携や成約に発展する等、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援を行うことができた。	経済労働部	産業政策課
4	松山港定期貨物航路振興事業費	松山港利用促進協議会を通じた荷主への助成等により、松山港を瀬戸内経済圏の貿易拠点として発展させる。 1 松山港利用促進協議会への支援 2 荷主及び船社企業へのインセンティブ	松山港のポートセールスを23社に対して行うとともに、荷主及び船社15社に補助金を交付することで、コロナ禍における松山港の取扱貨物量及び国際定期貨物航路の維持につながった。	経済労働部	産業政策課
5	東アジア等活動拠点推進事業費	国内の食品専門商社との連携による県産品の販路拡大と、シンガポールの職員駐在による県内企業の支援等を行う。 1 商流維持拡大事業 2 海外拠点活動の推進 など	北米、豪州、タイ、スペインを対象に、企業訪問型商談の実施や商談会の開催、現地販促代理店の設置等を行った結果、県産品の海外販路の維持・開拓につながった。	経済労働部	産業政策課
6	ものづくり技術営業推進事業費	愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングを行うことにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図る。 1 大型展示会への県ブース出展 2 大手企業とのビジネスマッチング など	大都市圏で開催される集客力の高い展示会への出展や、金融機関や産業支援機関との連携による大手企業とのマッチングにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や、具体的な商談展開に繋げることができた。	経済労働部	産業政策課
7	戦略的ビジネスマッチング支援事業費	コーディネータによる県内外の企業とのビジネスマッチングを行うとともに、県内企業の新商品の販路拡大を支援する。 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び運営管理 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置 など	スゴ技データベースや、各支援機関の経験豊富なコーディネータノウハウを活用しながら、県内外企業とのビジネスマッチングを行い、新規成約獲得へ繋げることができた。	経済労働部	産業政策課
8	ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費	海外販路開拓アドバイザーを設置し、海外展開に関する商流の助言・支援を行う。 ○ 海外販路開拓アドバイザーの設置	海外販路開拓アドバイザーを設置したことで、県内企業17社に対する商流や市場情報の助言等のきめ細かい支援を行うことができ、県内企業の海外販路開拓につながった。	経済労働部	産業政策課
9	県内企業SDGs普及啓発事業費	持続可能な開発を目指すSDGsの必要性等を普及啓発することで県内企業等の取組みを促進するとともに、登録制度等を活用して、企業等が自らの活動を広く発信していくことで、県内企業等の経済活動の活性化を図る。 1 普及啓発セミナー等の開催 2 愛媛県SDGs推進企業登録制度の運用 3 えひめSDGsアワード(表彰制度)の開催 4 取組事例集の作成	6月にSDGs初級者を対象とした普及啓発セミナーを3回開催(72の企業・団体等が参加)したほか、9月には既にSDGsに積極的に取り組んでいる企業を対象とした具体的な取組み促進のためのワークショップを1回開催(19企業・団体等が参加)した。 また、本県がR3年度に創設した「愛媛県SDGs推進企業制度」の登録企業(R5年3月末時点 142社が登録)を対象に、優秀なSDGsの取組みを行っている3者を表彰したほか、各企業の取組事例を収録した冊子を作成するなど、県内企業のSDGsの普及啓発に取り組んだ。	経済労働部	産業政策課
10	「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費(細事項①の一部と②)	大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催するほか 新規エリアでのフェア等の開催、県内企業でのカタログキャンペーン、県観光物産協会のECサイトでの販売など、多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図る。	「すごモノ」事業者向けに首都圏で開催されたrooms parkに出展し、オンラインでの商談も実施した。また、新規エリアでのフェア等の開催、県内企業でのカタログキャンペーン、県観光物産協会のECサイトでの販売なども実施し、事業者の販路開拓・販路拡大を支援することができた。	経済労働部	産業政策課
11	越境EC販路開拓支援事業費	EC市場で世界第2位のシェアを占める米国を主なターゲットとして、越境ECに取り組む県内事業者を支援し、県産品の販路開拓につなげる。	米国向け越境ECサイト内に愛媛ページを設置及び販売促進プロモーションを行い、県内企業の米国での販路開拓につながった。	経済労働部	産業政策課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
③県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業 小計(13事業)					
1	私立専門学校生県内定着促進事業費	専修学校の職業実践専門課程において、県内企業と連携するなどして、県内就職・定着を促進するために取り組む各種事業を支援することで、地域産業の発展に貢献する中核的専門人材の育成強化と県内での就職・定着の底上げを図る。 ○ 補助上限額：1学科当たり500千円(500千円×7学科)	職業実践専門課程の認定を受けた学科を設置する専門学校が、生徒の県内定着促進のために取り組む事業に要する経費への補助を行った。 申請があった学科の県内就職率は58.3%から69.5%へ増加した。	総務部	私学文書課
2	雇用・移住マッチング促進事業費(細事項2)	県外の移住希望者と県内事業者とのマッチング促進により、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図る。 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営 2 県内事業者におけるマッチング支援 3 移住者に対する移住支援金の給付 など	マッチングサイト「あのこの愛媛」においては、県外求職者へのピンポイント広告や求人掲載企業に対するセミナー開催などを通じて情報発信を行い、令和4年度のアクセス数が約23万件(うち東京圏28.4%)、求人求職マッチング数が2,000件を超えるなど、雇用と移住のマッチング促進に寄与した。	企画振興部	地域政策課
3	若年人材育成推進事業費	「ジョブカフェ愛work」において、就職から職場定着に至るまでの職業相談や各種就職支援セミナー等を実施するとともに、併設する「ふるさと愛媛Uターンセンター」において、Uターン就職希望者等に対するきめ細かな支援を行う。 1 若年者就職支援事業 2 ふるさと愛媛Uターンセンターによる支援 など	1年間で、ジョブカフェ愛workを延べ18,705名、ふるさと愛媛Uターンセンターを延べ112名がそれぞれ利用し、計1,235名(うち学生577名)が就職決定に至っており、学生・未就職者・保護者・在職者・教育機関と幅広く利用され、一定の成果が出ている。	経済労働部	産業人材課
4	Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	東京・大阪の2大都市圏に「ふるさと愛媛Uターンセンター」の窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対するきめ細かな支援体制の整備を図る。 1 職業相談・職業紹介窓口の設置 2 Uターン就職セミナーの開催 など	県外のUターン希望者を対象とするため、東京及び大阪に県外窓口を設置し、利用者の利便性向上や個々へのきめ細やかな支援の結果、792件の相談実績があり、一定の場所で継続して支援することで成果が出ている。	経済労働部	産業人材課
5	中小企業人材確保支援強化事業費	中高生への県内企業の魅力の発信やキャリア教育授業により、地元就職に向けた意識の醸成を図るとともに、県内企業へのインターンシップ促進や企業と学生の交流会、WEB合同会社説明会の開催により、若年人材の獲得を支援するほか、県内企業の採用活動のオンライン化や内定辞退を防止するための支援を行う。 1 中高生対象地元就職促進 2 若年人材等確保支援 3 県内企業採用力強化支援 など	1 スゴ技企業等紹介デジタルブックを活用し、中高生向けのキャリア教育を実施した。 2 県内企業20社のインターンシップ受け入れ環境を構築し、学生22名が参加した。また、企業と学生との交流会に企業12社・学生23名が参加したほか、WEB合同会社説明会に企業40社・学生135名が参加した。 3 採用活動のオンライン化や内定辞退防止のノウハウを学ぶセミナーを開催し、62社が参加した。	経済労働部	産業人材課
6	愛媛グローバル・フロンティア事業費	県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着・成長を図る。 1 えひめ創業サポート強化事業 2 EGFアワード2022-2023開催事業	本県での創業をサポートする専門家を創業クリエーターとして東京に配置するとともに、EGFアワード2022-2023を開催したところ、87件の応募があり、49件が法人を設立又は個人開業した。	経済労働部	産業創出課
7	えひめジョブチャレンジU-15事業費	進路について考え始める中学生段階において5日間の充実した職場体験学習を実施し、生徒のコミュニケーション能力や忍耐力、適切な勤労観や職業観を育むとともに、地元企業のよさや地元で働くことの魅力を伝える。 1 職場体験学習 2 「地域を超えて、愛媛を知らう!愛媛の魅力新発見プロジェクト」 3 企業の魅力発信動画の制作・公開 など	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、地域や学校の実態に応じて実施時期や実施方法を工夫し、公立中学校(中等教育学校前期課程を含む)127校の10,494人が、職場体験学習を実施した。 また、地元だけでなく、広く県内に視野を広げて職業等々の見学をする「地域を超えて、愛媛を知らう!愛媛の魅力新発見プロジェクト」を実施し、公立中学校13校が参加した。県内産業や事業所等のよさを再認識するとともに、地元就職の魅力をを感じる機会につながった。 さらに、生徒の職場体験学習を受け入れた30事業所等の職場の魅力を紹介する動画を制作し、Web上で公開することにより、本事業の意義を県内に周知するとともに地元産業の魅力を発信することができた。	教育委員会	義務教育課
8	魅力ある学校づくり推進事業費	生徒にとってよりよい教育環境を実現するとともに、県立高校等が、社会を支える人材の育成拠点としての役割を果たせるよう、「県立学校振興計画の策定」及び「県立学校の魅力化推進」に取り組む。	「県立学校振興計画の策定」については、有識者による検討委員会及び県内8地区における地域協議会を開催し、令和4年7月に計画案を公表。計画案公表後、地域説明会の開催、パブリック・コメントの実施、関係団体への意見聴取会の開催を経て、令和5年3月に計画を決定・公表した。 「県立学校の魅力化推進」については、小規模校及び職業学科の活性化を図るとともに、学校の魅力化を図ることを目的として、モデル校(2組4校)及びネットワーク校(6組18校)において、ICTを活用した遠隔教育やオンライン会議の実践、学校間バス運行による生徒交流の在り方等について研究した。	教育委員会	高校教育課
9	えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費	各事業指定校による成果発表や県立高校等の先進的な教育活動の報告及び意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成する。	参集型とオンライン型のハイブリッドで開催した。当初計画した人数の219.1%の参加を得ることができ、事業目的も達成(愛媛への愛着を持つ生徒の割合51.7%)することができた。	教育委員会	高校教育課
10	キャリア教育・就労支援充実事業費	特別支援学校で学ぶ子供の自立と社会参加を推進するため、地域・関係機関と連携した早期からのキャリア教育や産業界と連携した職業に関する指導等を実施する。 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会 2 早期からのキャリア教育充実事業 3 愛媛のえひめ特別支援学校技能検定 4 就労支援充実事業	1 各県立特別支援学校において、特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会を2回実施し、関係機関との連携協力体制の充実が図られた。 2 企業や地域の商店等関係者を延べ71名招へんじ、キャリアガイド教室を実施した。児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実が図られた。 3 県検定を2回、地区検定を3回開催した。県検定受検者229名のうち、35名が1級を取得した。 4 県立特別支援学校に就労支援コーディネーターを3名配置し、現場実習先、就労先の拡大に努めた。進学・就職希望達成度は100%を達成した。	教育委員会	特別支援教育課
11	中小企業事業承継支援事業費	中小企業の事業承継への取組みを支援することにより、県内中小企業の持続的発展を図る。 1 事業承継計画作成支援事業	前向きに事業承継への準備を進める事業者2社に補助金を交付することで、事業承継を促進し、県内企業の持続的発展につながるよう努めた。	経済労働部	経営支援課
12	高校生キャリアプランニング推進事業費	インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進する。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に「自己の将来を見通したキャリアプラン」を設計する生徒の育成を図る。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図る。	令和5年3月末の就職内定率は99.0%と高く、就職内定者のうち、県内に就職した者の割合は、81.7%と高い水準であった。また、県立高等学校全日制及び県立中等教育学校卒業後の1年以内の離職率9.7%(令和3年度卒)であった。 主な取組としては、「キャリア・パスポート」の作成、インターンシップの実施、大学等体験学習の実施、人材育成講座の実施、企業説明会、職場見学実施、教員等による新卒者の就職先訪問を行った。	教育委員会	高校教育課
13	えひめ未来マイスター育成事業費	農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響で実技指導や講演会などの計画の一部見直し、あるいは、中止せざるを得ない状況に直面した中、各学校で工夫を凝らして事業を展開した。成果指標である「専門分野の企業に就職した生徒の割合」は74.0%で、地域産業を支える人材が育成されており、一定の成果が出ている。	教育委員会	高校教育課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
④愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業、愛媛グローバルビジネス創出支援事業 小計(2事業)					
1	雇用・移住マッチング促進事業費(細事項1・3)	<p>県外の移住希望者と県内事業者とのマッチング促進により、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図る。</p> <p>1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営 2 県内事業者におけるマッチング支援 3 移住者に対する移住支援金の給付 など</p>	<p>マッチングサイト「あのこの愛媛」においては、県外求職者へのピンポイント広告や求人掲載企業に対するセミナー開催などを通じて情報発信を行い、令和4年度のアクセス数が約23万件(うち東京圏28.4%)、求人求職マッチング数が2,000件を超えるなど、雇用と移住のマッチング促進に寄与した。</p>	企画振興部	地域政策課
2	愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費	<p>地域課題解決型創業を創出するため、ビジネスプランを早期に事業化させるための経費の補助等を行い、企業の成長スピードの加速化を図る。</p> <p>1 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金 2 情報発信サイトの構築</p>	<p>(公財)えひめ産業振興財団を通じて、地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスプランにより起業する者に対し、起業支援金を交付するとともに、伴走支援を実施した結果、16件の創業があった。</p>	経済労働部	産業創出課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑤Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業 小計(7事業)					
1	デジタルトランスフォーメーション推進事業費	最新のデジタル技術や動向を熟知した外部人材(デジタルコーディネーター)を設置し、先進的なデジタル施策の具体化につなげ、県政のDXを推進する。 継続: 営業、観光振興、循環型社会構築、健康増進、教育 新規: 中国越境セールス	新たに1分野に副業・兼業で外部人材を招へいし、6分野において知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。 <主な取組み> 営業: 県内事業者や市町のデジタル技術を活用したブランディング 観光振興: 観光データベースの構築と広告による誘客効果検証 循環型社会構築: 資源循環関連データのデジタル化と利活用策	企画振興部	デジタルシフト推進課
2	リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費	農業の生産現場で技術指導をしている普及指導員等と、県下の農業指導機関(農業革新支援センター、農林水産研究所、果樹研究所、防除所)等を、高画質な4K動画映像やマルチ視点映像等で結び、複数の専門家の助言に基づいた高いレベルの農作物診断がリアルタイムで行える生産支援システムを、実際の農業普及指導員による生産指導活動を通して開発、実用化する。	現時点では5Gによるサービスは通信可能な地域に限られることから、県下全域で提供されているサービスに対応したシステムを暫定的に構築し、その運用範囲を県の各機関と普及指導員に限定して行うとともに、県民用のアプリを開発してテスト運用を開始した。また、4K映像コンテンツの利用等に備えたシステムの改良を行い、専用サーバーを構築した。	農林水産部	農産園芸課
3	愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費	安定生産に資する生産基盤の強化と効率的流通に向けた繁殖・肥育一貫生産体制の整備を図る。 1 あかね和牛生産技術指導 2 生産基盤強化支援(専用飼料の購入対策、繁殖基盤整備助成、母牛増進推進支援)	愛媛あかね和牛の出荷頭数の安定化を図る本事業の実施により、繁殖雌牛導入を促進したことで、愛媛あかね和牛の繁殖・肥育一貫生産農家の繁殖雌牛が増頭し、目標出荷頭数を概ね(76.7%)達成することができた。 出荷頭数 目標232頭⇒実績178頭	農林水産部	畜産課
4	家畜生体情報高度利用技術確立事業費	現場ニーズが高い家畜生体情報の高度利用技術確立に向けたノウハウを蓄積し、将来のスマート畜産推進ネットワークへの技術支援体制を畜産研究センターに構築する。 ○ 牛生体情報高度利用技術の確立 ○ 愛媛甘とろ豚AI体重測定技術の開発	家畜生体情報の高度利用に向け、畜産研究センターの飼養乳牛から家畜生体情報の収集を行うとともに、愛媛甘とろ豚のAI体重測定に必要な実測データ等の収集を行った。	農林水産部	畜産課
5	5G活用イノベーション創出事業費	5G製品の研究開発等を支援することにより、県内企業による5Gを活用した技術開発を促進する。 1 スマート工場実証 2 技術開発支援	県内ものづくり企業の工場内において、画像AIソリューションを用いた検品システム等に係る実用性の評価を実施した。 技術開発支援については、県内企業3社と共同研究を3件実施した。	経済労働部	産業創出課
6	乳用牛生涯乳量向上対策事業費	乳用牛の生涯を通じた生乳生産量の向上を図るため、公共牧場等を活用して哺乳・哺育・育成期の管理強化やICT機器を活用した繁殖管理を行うとともに、発情監視システム等スマート農業の導入を推進し、本県酪農生産基盤の維持・強化を図る。 1 初産分娩月齢早期化支援事業 2 酪農スマート農業導入支援事業	公共牧場等を活用して子牛育成期の管理強化し、15ヶ月以内に初回人工授精を実施した336頭に対して支援するとともに、ドローンを活用した放牧牛の発情監視システムの開発するため、画像データの収集を行った。 また、本県の酪農スマート農業の周知・導入を推進するため、愛媛県酪農スマート農業推進協議会(事務局:県酪連)に委託し、スマート機器の短期レンタル、視察・研修会や補助事業を活用した導入支援を実施した。	農林水産部	畜産課
7	えひめ型酪農技術体系確立事業費	酪農経営の省力化に資するロボット搾乳の普及促進に向けた乳牛飼養技術の確立やスマート酪農の実装に必要な技術開発等により高収益化と省力化を可能とする「えひめ型酪農システム」の確立を目指す。 1 多回搾乳による乳生産向上効果の検証 2 ロボット搾乳に適合した飼料給与技術の確立 3 えひめ型酪農システムの開発	高収益化と省力化を可能とする「えひめ型酪農システム」の確立に向けて、必要な技術の開発に着手し、多回搾乳(1日2回→3回)により乳量が増加することが判明した。	農林水産部	畜産課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑥えひめのものづくり「次のスゴ技・すごモノ」開発推進事業 小計(12事業)					
1	外国人材受入推進事業費	国内の生産年齢人口が減少し、人材の獲得競争が国内外で厳しくなる中、労働力を安定的に確保するため、外国人材の円滑な受入れを推進する。 1 愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会の設置 2 企業等向けセミナー、日本語能力向上研修等への支援 3 送出国との連携強化	1 協議会を年1回(書面)で開催し、行政機関や各種団体等との情報共有を図った。 2 中小企業団体等が実施するセミナー(3回)、日本語能力向上研修等(22回)の経費に対して補助を実施し、県内在住の外国人労働者への支援や受入環境の整備に努めた。 3 ベトナムの公的機関等を訪問し、関係強化に努めた。	経済労働部	産業人材課
2	新成長ものづくり企業等総合支援事業費	県内における新事業・新産業の創出支援を一層効率的、効果的に行なうため、県内ものづくり企業等に対する技術開発に取り組むための支援により、新規性があり市場性・実現性の高い技術シーズやアイデアをもとに新事業にチャレンジする中小企業者等に対する支援を実施する。	AIやセルロースナノファイバーに関する技術開発費等を行う県内ものづくり企業を5件のを支援対象として決定し、更なる技術力強化への支援とあわせて新製品開発の後押しを行った。	経済労働部	産業創出課
3	戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	県内の技術シーズや強みを活かした先端技術プロジェクトの総合的な支援により、外部資金の取得を目指す。 1 プロデューサー活動 2 戦略的技術開発プロジェクトのブラッシュアップ など	プロジェクトプロデューサーを中心に、外部資金獲得を目指す公設試、大学、企業等の支援を実施した結果、R4年度は8件の提案のうち7件が採択につながった。	経済労働部	産業創出課
4	機能性食品等開発支援事業費	県内企業における、機能性表示食品等ヘルスケア産業への参入を積極的に支援するため、以下の取組みを実施する。 1 機能性表示食品相談窓口 2 新規機能性成分の発掘 3 最新のニーズやシーズを把握する勉強会	機能性表示食品制度に係る県内食品加工企業等からの評価・分析、商品開発、消費者庁への届出等の相談対応を外部専門家と連携して行った。その結果、令和4年度は2件(2社)の届出が受理され、7件の支援を継続している。	経済労働部	産業創出課
5	不織布タオル製造技術開発事業費	今治タオルの新たな展開の足かせとなっていた生産体制の効率化を実現させるため、織機を一元管理やタオルの不良品を判別できるシステム開発に向け取り組むとともに、様々なライフスタイルやニッチ分野に対応するための機能性タオルの開発にも取り組んだ。	タオルの硬化原因について解明し、タオルを柔らかく保つことが可能であることが分かった。また、タオルの柔らかさ、肌触り、厚さの触り心地に係るデータと製品情報とを連携させたデータベースを構築し、消費者の好みによるタオル製品のおすすめ検索や検索履歴の保存を可能とするタオル製品検索システムを開発した。	経済労働部	産業創出課
6	ものづくり企業デジタルソフト支援事業費	専門家による製造現場診断や県内企業間のデジタル技術導入マッチングを行うことにより、県内製造業の生産性向上を目指したデジタル化を支援する。	紙産業と造船関連産業分野を対象として、専門家による製造現場診断を実施した。 現場診断結果を基に県内企業間のデジタル技術導入マッチングを行い、製造業の生産性向上及びIT企業等の実需創出に繋げることができた。	経済労働部	産業政策課
7	ペット等関連産業参入支援事業費	岡山理科大学獣医学部の持つ動物に関する知見やシーズを基に、食品・繊維・紙・金属加工分野等の県内ものづくり企業とのマッチングを図ることで産学官連携による効果的なペット関連用品の開発支援に取り組む。	令和4年度は、大用の外用剤や動物の手術器具など、4つのテーマにて、岡山理科大学獣医学部と県内ものづくり企業が共同で試作品を開発に取り組み、大学で実証を行った。	経済労働部	産業創出課
8	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費	H31年3月に策定した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」の基本戦略に従い、本県オリジナルの素材となる柑橘ナノファイバーの規格化やCNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立など、本県独自の地域産業・資源を活用しながらCNF関連産業の活性化を図る。 1 柑橘ナノファイバーの規格化 2 CNFとの複合化技術の確立 3 専門家による個別事業支援	CNF技術研修、専門家による技術指導をそれぞれ1回ずつ開催し、技術研修では県内企業10名の参加があった(累積98名)。また、県内企業への個別指導を12回実施した。 研究開発については、愛媛大学や県内企業3社と共同研究を4件実施し、うち1件は、県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた柑橘ナノファイバーの規格化に向け、評価手法の検討及び機能性発揮のメカニズム解明に取り組んだ。	経済労働部	産業創出課
9	えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費	県内企業に対するAI・IoTの導入や、DXなど最先端デジタル技術の実装等を促すため、産学金官が連携した組織であるえひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に、セミナー等を通じて普及啓発を行う。	普及啓発セミナーを2回開催し、県内企業等から165名の参加があった。 セミナーでは、DXの推進方法や先行事例の横展開を行ったほか、DXに取り組む際に活用できる支援制度の紹介なども実施した。	経済労働部	産業創出課
10	新感覚クラフト産業活性化支援事業費	伝統産業である砥部焼や菊間瓦の付加価値を高め、更なる販路拡大を図るため、ワークショップや技術交流の開催を通じ、新たな技法やデザインの製品開発を支援する。 1 ブランドストーリーの構築 2 高付加価値化に向けた商品開発支援	関係機関との連絡会議を2回開催し、情緒的価値の向上に向けた講演会・セミナーを4回実施した。 また、デザイナーによるワークショップを3回開催したほか、ブラジル人陶芸家との技術交流を行い、オンライントークを4回実施した。 新たな商品開発については、3窯元が12デザインの商品を制作し、クラウドファンディングにて販売を実施した。	経済労働部	産業創出課
11	地場産品イノベーション支援事業費	伝統的産品に携わる事業者に対し、地場産品間の連携や機能性の付与といった新たな発想を取り入れながら、デザイン性が高く、機能性に優れた商品開発から販売支援までを行う。	県内事業者3社を選定し、商品開発のための個別会議を5回、3社合同会議を1回開催し、販路開拓促進支援のための個別ワークショップを13回、3社合同ワークショップを3回開催した。その結果、事業者により、試作品5アイテム、販売促進用動画4本を製作した。	経済労働部	産業創出課
12	えひめ食品賞味期限延長技術開発事業費	県内企業が基幹技術を持つUV-LED技術及び超高压処理技術を用いて、賞味期限の延長に向けた技術開発を行い、持続可能な食品産業を創造し、愛媛の食品産業の活性化を図る。 1 UV-LED照射による殺菌技術の開発 2 高压加工技術による殺菌技術の開発	岡山理科大学や愛媛大学、県内企業等で共同研究を実施し、UV-LED照射や高压加工による食品の品質評価を行った。	経済労働部	産業創出課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑦都会で働く仕事のプロをエヒメへ！プロフェッショナル人材還流事業 小計(1事業)					
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	県内中小企業に対し、新事業や新販路の開拓など「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する。 ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営・企画等	プロフェッショナル人材の成約件数は73件と、順調に成果が上がっているほか、企業訪問や相談対応により、攻めの経営への転換促進と新たな人材ニーズの掘り起こしに努めた。	経済労働部	産業人材課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑧まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業 小計(4事業)					
1	林業人材育成拡大事業費	多様な人材を確保・育成し、林業の成長産業化や中山間地域の活性化に寄与するため、外国人材の活用や女性の参画を推進する。 1 林業担い手外国人受入れモデル事業 林業における新たな担い手確保のため、外国人技能実習生に対する入国前の事前教育や入国後の講習に支援を行い、継続的に受け入れる体制を構築する。 2 林業女子活動促進事業 林業関連分野に関心のある女性の交流の場を創出し、相互の情報交換や林業の魅力発信に支援し、女性が林業関連分野へ就業する気運を醸成する。	林業担い手外国人受入れモデル事業では、インドネシアから5人の技能実習生を受け入れ、林業分野における外国人技能実習制度の改正(2号対象職種へ移行)に向けて、着実に実績を積み重ねることができた。 林業女子活動促進事業では、会員による会合を3回、森林・林業に関する勉強会を2回開催し、相互の情報交換や知識の習得に励んだ。また、チェーンソーの操作体験等による森林・林業をPRするための交流会を開催し、女性の林業への参入促進に繋がった。	農林水産部	林業政策課
2	県産材輸出支援事業費	高付加価値商品等の営業活動を強化し、県産材の需要拡大を図るとともに、林業経営の安定と森林整備の推進を図る。 1 高付加価値商品販路開拓事業 2 内装材輸出促進事業 など	ベトナム(8月)、韓国(10月)、台湾(12月)、欧州(1月)において現地展示会に出展し、愛媛県産材等の積極的なPR活動を実施することで、ウッドショックや海上輸送混乱で停滞する海外企業との商談等の維持につながった。 県関与営業実績：306,162千円(R3)→239,380千円(R4) 前年比78%	農林水産部	林業政策課
3	新たな森林管理システム推進事業費	意向調査対象森林の選定を効率的に行うための森林GISによる森林情報の一元管理として航空レーザー計測データ等を活用した、路網利用区域、森林計画図及び森林簿、衛星画像データ、施業履歴の森林GISデータの整備を図る。	11市町の民有林約2,283haの森林情報に新たに整備した情報を追加することにより、森林情報の明確化が図られた。またそれらの詳細な森林情報を市町・森林組合等に提供し、新たな森林管理システムの運営支援等を行った。	農林水産部	森林整備課
4	林業躍進プロジェクト推進事業費	えひめの森林・林業に対するイメージアップや理解促進、県民や企業の森づくり参画を促すため「えひめの森林・林業」ページを改修するとともに、県庁及び地方局に「森林・林業広報担当者」を配置したうえで、県職員が自ら動画を作成しながら様々な情報を配信する。	「愛媛で就業！農林水産まるかじりWebサイト」内の「えひめの森林・林業」ページを改修するとともに、「森林・林業広報担当者」が自ら作成した動画を発信し、えひめの森林・林業に対するイメージアップや理解促進等を行った。	農林水産部	林業政策課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑨食べてみとん愛顔になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業 小計(18事業)					
1	デジタルマーケティング戦略推進事業費	デジタルマーケティング基本戦略に基づき、適切な施策へ効果的にデジタルマーケティング導入を推進し、施策効果の最大化と業務効率の向上を図る。 1 デジタルマーケティング基本戦略の普及・啓発 ・デジタルマーケティング専門部会等の運営 ・デジタルマーケティング相談窓口の運営 2 愛媛県販DMP（データマネジメントプラットフォーム）の運用 ・統一的ルールに基づいたデータの蓄積と全庁横断的なデータ活用 ・専門事業者と連携したデジタル施策の効果向上 ・DMP運用のための全庁的なリテラシー向上 ・データに基づく成果分析、可視化スキームの構築	○各種会議、セミナー開催等を通じ、職員等のデジタルマーケティングリテラシーの向上を図るとともに、相談窓口において、専門事業者等と連携し、庁内へのデジタルマーケティング導入を支援した（54課室121案件）。 ○また、愛媛県販DMPにおいて、県の所有する105のウェブサイトと連携して得られたデータ（匿名加工された約1,650万ユーザーの年代、居住地等）を一元管理し、施策横断での活用を図るとともに、蓄積したデータをダッシュボード化（可視化）することで、全庁のデータに基づいた政策立案（EBPM）や広告配信の成果向上などを図った。	企画振興部	デジタルシフト推進課
2	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(細事項②の一部、④)	県統一コンセプト「まじめ」によるグルメを切り口としたプロモーション展開により、愛媛県の認知度向上を図る。	県内の飲食店情報を「まじめし」として集約し、WEBサイトに掲載 【成果】 ・WEBサイト閲覧者 22,226人	企画振興部	広報広聴課
3	海外販路拡大支援事業費	東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットにおける成約重視の営業活動と、欧米など成熟市場におけるピンポイントでの営業活動を実施する。 1 東アジア・東南アジアでの販路拡大に向けた営業活動 2 欧米での販路拡大に向けた営業活動	1 台湾の現地商社とのネットワークを活用し、展示会への出展や個別商談を実施した（35事業者参加）ほか、シンガポール・香港ではPPIH店舗で愛媛県産品を取り揃えた愛媛フェアを開催した（60事業者参加）。 2 欧州ではイギリスの日本食小売店である「ジャパンセンター」にて、愛媛フェアを開催（17事業者参加）したほか、アメリカではPPIHグループMARUKAIと連携し、愛媛フェアを開催（32事業者参加）した。	経済労働部	産業政策課
4	農商工ビジネス連携推進事業費	農商工連携を促進するため、情報共有の場の提供、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。 1 農商工連携ビジネスネットワークの運営及び交流 2 農商工連携ビジネス販路開拓支援 など	1 農林漁業者、商工業者等395人が加入している「つながるネット」を運営し、メール等を活用した情報提供等を実施し、状況をデータベース化しているほか、農商工連携ビジネスプロデューサーを設置し、農商工連携の促進につなげることができた。 2 首都圏の大型展示会（FOODEX JAPAN2023、スーパーマーケット・トレードショー2023）に愛媛県ブースを出展し、県内事業者の小売や卸業者、海外輸入業者等への販路開拓につなげることができた。また、県内の百貨店（伊予鉄高島屋）において愛媛フェアを開催することにより、一般消費者への販売促進及び百貨店への商品提案等にもつながった。	経済労働部	経営支援課
5	6次産業化活動支援事業費	○ウイズコロナ時代に対応した6次産業化商品のオンライン商談会による販路創出支援 ○6次産業化商品の県内認知度向上のためのイベントの開催 ○6次産業化に取り組む農林漁業者の新商品開発や県外販路開拓活動に対する支援	○専門家による商品PR力の向上が図られた結果、オンライン商談会（2回、各5社）の取引成約等により販路拡大に寄与。 ○県内農林漁業者8事業者の新商品開発等の取組みを支援し、13品が商品化。	農林水産部	農政課
6	県産農林水産物輸出促進事業費	日本の人口が減少し、国内市場が縮小していく中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化するとともに、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援することで、輸出の拡大を図る。	渡航しての営業活動の再開により、構築している商流のパイプがより太くなったことに加えて、現地の販売時期に合わせたタイムリーなSNSによる情報発信とうまく運動できたこと、台湾における残留農薬基準に適合する輸出園地の拡大を図るため、生産者に対する支援を強化した結果、新たに露地温州みかん等の輸出を実現できたことなどから、県関与かんきつ輸出量は、過去最高の136.8トンとなった。	農林水産部	食ブランドマーケティング課
7	地産地消促進事業費	コロナ禍で生産者の販売チャネルの拡大を図るため、ECサイトの運営研修や主要ECサイトとのマッチング説明会を開催する。	生産者や生産者が生産する農林水産物にあったECサイトとのマッチングを図るため、県内・県外のモール型EC事業者、産直型のEC事業者から顧客層やラインナップの特徴を紹介する研修会を実施したところ、延べ50名が参加し、ECサイトにおける集客施策や単価アップ施策のノウハウを学んだ。	農林水産部	食ブランドマーケティング課
8	県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな生活様式の定着による消費者行動に対して、販売戦略のデジタル化を推進し、県産ブランド畜産物をはじめとする、県産畜産物の需要開拓を目指す。 1 販売促進デジタルプロモーション 2 個人向けデジタルマーケティング消費拡大など	県産ブランド畜産物をPRするInstagramえひめ3畜のアカウントを活用するとともに、個人消費者向けECサイトを展開することで、デジタル化を推進した。これにより、デジタル販売の基盤を構築し、目標出荷頭数を概ね達成することができた。 ・愛媛あかね和牛 目標：232頭、実績178頭、達成率76.7% ・愛媛甘とろ豚 目標：10千頭、実績8.5千頭、達成率85.0% ・媛っこ地鶏 目標：60千羽、実績50千羽、達成率83.3%	農林水産部	畜産課
9	愛育フィッシュ輸出拡大事業費	国から産地指定された「ブリ」と「マダイ」を軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行い、本県の特徴である多品種をアピールすることで海外における愛育フィッシュのプレゼンスを向上させ、本県水産物の輸出拡大を図る。 1 水産物輸出拡大事業費 2 水産物輸出支援事業費	コロナ禍からの海外需要の回復の機会をとらえ販路の拡大をするため、カナダのトロントでリアルで開催されたレストラン関係者を対象とした展示会に出展し、現地の外食関係者に対し、愛育フィッシュのプロモーションを実施したほか、未開拓地であるEUでの市場開拓に向け、県内水産事業者をともなった商談会をパリ市内で実施した。	農林水産部	漁政課
10	県産水産物販路拡大支援事業費	県産水産物を販売する県内事業者の販路開拓を支援するとともに、大消費地において販促活動を展開して県産水産物の流通量拡大を図る。 1 ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの出展 2 愛育フィッシュフェアの実施	第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（R4.8.24～8.26）に愛媛県ブースとして県内事業者9社が出展し、483件の商談機会及び約243,210千円の成約額を創出した。また、首都圏・関西圏を中心とした百貨店・量販店における「愛育フィッシュフェア」を開催するなどした他、SNSを活用したPRやHPコンテンツの充実等、ウイズコロナに対応した情報発信などの取組みを実施した。	農林水産部	漁政課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
11	漁村女性地域活性化支援事業費	漁村女性グループが実践する地域活動に対して支援・指導を行い、魅力ある組織づくり・漁家経営の安定化や漁村地域の活性化を目指す。 1 水産加工品の実践活用支援 2 漁村女性グループの活動支援	漁村女性による地元水産物を活用した商品開発を目的としたワークショップを6回開催。今治ブロック女性部とは、「真鯛のトマトカレー」及び「真鯛のもぶり飯の素」の2商品を開発し、済美高生や宇和島水産高生、松山東雲短期大学生とともに、えひめまつり産業まつりで2日間販売。さらに、越谷イオンレイクタウン（埼玉県）でこれら新開発商品の県外販売も実施。遊子支所女性部では「真鯛コロッケ」などの既存商品をブラッシュアップし、キッチンカーで販売用の弁当を作成。	農林水産部	漁政課
12	媛スマ産地づくり推進事業費	県産養殖スマ「媛スマ」の産業化に向け、国内外への販売戦略の検討やプロモーションの実施、安定的な生産体制の構築の他、輸出に対応できるグローバルな産地づくりを推進する。 ・媛スマ普及促進協議会事業 ・知名度向上推進事業 ・グローバル産地づくり推進事業（別途国補助事業） ・伊予の媛貴海養殖生産支援事業（県単独事業）	水産事業者、自治体、研究機関などで構成する「媛スマ普及促進協議会」を開催し、媛スマの産業化に向けた販売戦略や安定的な生産体制を構築するための協議を行った。 また、トップシェフを活用したTV番組でのPR、飲食店や量販店でのフェアの実施の他、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信等、ウィズコロナに対応したプロモーションを実施した。	農林水産部	漁政課
13	県産真珠販売促進事業費	令和元年から続くアコヤガイ稚貝のへい死により、生産者の収入減少が懸念される中、生産者等が一体となって取り組む、国内外への真珠の販路拡大、認知度向上の取組みを推進することにより、真珠産業の高収益化を目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響のため台湾への渡航ができなかったが、国内においては愛媛県漁業協同組合によるパールフェア、各種イベントにおけるワークショップ等の開催ほか、ECサイトにおけるオンライン販売を積極的に展開するなど、県産ブランド真珠であるHIME PEARL及び県産真珠の販売促進、認知度向上に取り組んだ。	農林水産部	水産課
14	県産かんきつPR強化事業費	県産かんきつのブランド力強化と更なる消費拡大を図るため、全農えひめと連携したデジタルとリアルによる各種取組みを継続して展開する。	これまでの実績を踏まえたWEB広告を配信し、より効果的にECサイトへの誘導を図ったほか、首都圏小売店を中心に県産柑橘をPRする各種イベントや、東京及び北海道の高級ホテルでの柑橘フェアを実施するなど、デジタルとリアルの両面から販売対策を強化した結果、ECサイト売上げが、コロナ前と比べ3倍を超える成果に繋がっている。	農林水産部	食ブランドマーケティング課
15	えひめ食材定期便販路拡大強化事業費	大都市圏の飲食店に対し、県産食材をカタログで定期的に提案し、飲食店のニーズを踏まえたサンプルを配送することで、生産者と飲食店のマッチング機会を創出するとともに、取引に向けたフォローアップ等を支援する。	R4年5月からR5年3月まで、2か月に一度、旬とこだわりの県産食材をカタログに取りまとめ、大都市圏の飲食店約120店舗に提案する本県独自のマッチング支援に取り組んだ結果、100を超える食材で取引が実現するなど、県内生産者と県外飲食店との関係を構築することができた。	農林水産部	食ブランドマーケティング課
16	「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費(細事項①の一部)	大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催するほか、地域特性や商品に興味を示すバイヤーとの対面での小規模商談会の開催、大手食品卸主催の展示会への出展など多彩な商談機会を提供し、県内事業者等の販路開拓・販路拡大を図る。	「すご味」事業者向けに関西圏で開催されたフードストアソリューションズフェアに出展し、オンラインでの商談も実施した。また、対面式の小規模マッチング商談会を2回、大手卸主催の大規模展示会への県ブース出展を2回、それぞれ実施し、事業者の販路開拓・販路拡大を支援することができた。	経済労働部	産業政策課
17	水田農業競争力強化支援事業	本県の水田農業が活力を維持し、将来にわたって持続的に発展していくため、本県水田農業の見取り図となる「県米・麦・大豆生産振興ビジョン(R3.10策定)」に基づき、関係機関と幅広く連携しながら需要に応じた生産を推進するとともに、販売促進と消費拡大に取組み、県産米・麦・大豆の競争力強化と収益性向上を図る。	はだか麦のさらなる認知度向上を目的として、10月29日開催のえひめ健康パークに出展し関連商品を販売したほか、1月1日から2月28日の期間に産直市と連携したキャンペーンに取組み、はだか麦のイメージ向上と消費拡大に繋がった。	農林水産部	農産園芸課
18	ひめの凩ブランド力強化事業費	高品質な「ひめの凩」の安定生産のために、JAの共同乾燥調製施設の乾燥・貯蔵機能の強化等を支援するとともに、県内外の消費者に「ひめの凩」を積極的にPRして、高品質生産体制の整備とブランド化を図る。	今後の生産拡大を見据え、11月7日から1月15日の期間に道後の宿泊施設において、県内外の観光客を対象にしたキャンペーンを実施したほか、2月23日から5日間の首都圏での試食販売会を初めて開催し、ひめの凩の認知度向上とブランド化に繋がった。	農林水産部	農産園芸課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑩愛媛県の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト 小計(9事業)					
1	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(細事項②の一部)	InstagramなどSNSを活用した定期的なアプローチによる愛媛県の認知拡大及び情報拡散	発信力の高いインスタグラマーによる女性をターゲットとしたSNSでの定期的な情報発信及び広告配信等 【成果】 公式SNSのフォロワー数 約13,000人増 (R4当初:約35,000人 → 事業実施後:約48,000人)	企画振興部	広報広聴課
2	持続可能な集落づくりサポート事業費	将来にわたって持続可能な地域運営の仕組みづくりに資する支援を行うことにより、集落の持続的発展を促進する。 1 地域づくりリーダーの育成 2 今後の地域づくりのあり方を学ぶ研修交流会 3 企業ボランティアマッチングによる関係人口創出 など	地域づくり活動をリードする人材を11名育成した地域づくり力講座(6回)の開催や、現地フィールドワーク等を通じて人口減少下での地域づくりのあり方を学ぶ研修交流会(2回)を通じて、地域づくりに必要なファシリテーション力向上や集落間ネットワークの形成に寄与した。	企画振興部	地域政策課
3	地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	過疎地域の地域力を強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、隊員の地域への定着を促進する。 1 地域おこし協力隊の導入促進 2 地域おこし協力隊の定着促進 など	4年度の県内隊員数は120名を超え、うち若者世代(20~30代)が約6割を占めることとなり、協力隊活動の充実を図る8回の各種研修会(延べ86名参加)やOB・OGネットワークによる個別相談等を通じて、任期終了後に14名の県内定住に繋がるなど、県内での活動人口の増加と地域活力の強化に大きく貢献した。	企画振興部	地域政策課
4	えひめの移住力総合強化事業費	移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。 1 移住コンシェルジュの設置 2 愛あるえひめ暮らしフェアの開催 など	移住コンシェルジュの設置や、愛あるえひめ暮らしフェア(東京・大阪・オンライン各6回)開催、デジタルマーケティングの手法の活用などにより、相談態勢の充実と情報発信力の強化に努めた。これらの取組みの成果として、令和4年度の移住者数は7,162人(対前年度比145.9%)と、過去最高を更新している。	企画振興部	地域政策課
5	集落活性化意識醸成支援事業費	集落活性化に向けた意識醸成の仕組みを全県的に展開し、関係人口づくりを促進しながら、住民主体による集落の持続的な維持・発展を図る。	県内3市町3地区(大洲市長浜、四国中央関川、久万高原町柳井川)を対象に、地区サポーター(大学生)33名が関係人口として関わり、各地区6回以上の地域活性化に向けたフィールドワーク等を通じて、住民主体による地域資源を活用した新たな地域づくり活動に繋げた。	企画振興部	地域政策課
6	一次産業女子就業促進事業費	農林水産業の多様な担い手の確保のため、都市圏の若手女性を対象に、農林水産業の魅力発信やPRを行い、本県への就業を促進する。 1 マルチメディアの運用 2 就業相談会、就業体験ツアーの開催	1 Facebook、Instagram、(旧)Twitterを利用した県内女性農業者の情報提供、動画作成と配信、農業体験ツアーや就業相談会開催のWeb広告配信に取り組んだ。 2 一次産業女子メンバーが相談員となり4回の就業相談を実施し、17人に対して就業・就農の対応を行った。また、11月、3月には、首都圏就農希望者を対象とした農業体験ツアーでは、7人(東京3人、千葉1人、大阪3人)に対し、本県の農業の魅力の発信や農業体験、就業に向けた支援を行った。	農林水産部	農地・担い手対策室
7	えひめ高等学校全国募集促進事業費	地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参加校7校の活動に対する支援を実施する。 1 学校説明会等の参加者に対する交通費補助 2 学校見学バスツアー 3 県内全国募集実施校のPR	全国募集実施校13校における県外からの入学生数(R5.4)は、前年度の70名から88名となり、一定の成果が得られた。 1 91件の申請に対し、計1,282,100円の補助金を支給(全件受理) 2 17都府県から中学生59名が参加(うち14名が入学) 3 パンフレットを作成(4,000部)し、公共交通機関や商業施設へ設置、Instagram等で広告を配信(938,934人が閲覧)	教育委員会	高校教育課
8	戦略的テレワーカー移住受入強化事業費	暮らし方改革をコンセプトに、コワーキングスペースや首都圏経済界とも連携し、企業テレワーカー等の誘致促進を図る。 1 コワーキングコミュニティの形成 2 企業テレワーカーの誘致強化 3 経済同友会との関係深化	暮らし方改革ウェビナー(2回)や企業テレワーク勤務実証実験(5企業)などに取り組んだ結果、4年度には222世帯341名のテレワーク移住に繋げた。また、コワーキングスペースの連携組織「(一社)愛媛コワーキングコミュニティ」による各種コミュニティの活性化を図るなど、テレワーカーの受入態勢が強化された。	企画振興部	地域政策課
9	サテライトオフィス誘致推進事業費	サテライトオフィスの誘致に向け、Webセミナーやサテライトオフィス誘致特設サイトなどの訴求力のある情報発信を通じ、地方拠点に興味を示す企業に的確に情報を届けるとともに、その企業情報をタイムリーに取得し、戦略的で効果的な誘致活動につなげるため、デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動を実施する。 また、サテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の施設運営事業者を「オフィス誘致パートナー」として登録のうえ、パートナーと連携した情報発信を行うほか、パートナー主催による県内外企業との関係深化に資する交流事業を実施した。	・年3回、東・中・南予各会場からWebセミナーを配信し、県外企業に立地環境のPRを行った。(延べ40社参加(うち県外33社)) ・WEB広告の配信やHPアクセス解析など、デジタルマーケティングの手法を用い、本県進出に興味を示す企業情報の収集及びアプローチを行った。 ・計3回、パートナー主催による交流会事業を実施し、県外企業と地元事業者等との関係づくりを行った。	経済労働部	企業立地課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑪つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「えひめシフト!!!」小計(5事業)					
1	えひめ南予きずな博実施事業費	平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた愛媛県西南部の南予地域において、地元9市町等と連携し、災害からの復興に向けた地域振興イベントを実施する。	○令和4年4月24日から12月25日の約8か月間、イベントを開催し、会期中は延べ54万人の方にご参加いただき、広く南予地域への誘客が促進できた。 ○また、ウィズコロナ時代の多様な来訪ニーズに寄り添った受入環境づくりにも取り組み、新たに41の持続可能な「体制」、「仕組み」を構築し、交流・関係人口の持続的な受入体制が整った。	観光スポーツ文化部	観光国際課
2	いやしの南予観光プロモーション推進事業費	観光振興による南予地域の持続的な活性化を図っていくため、県や市町、住民グループ等で構成する旅南予協議会において、「えひめ南予きずな博」と連携し、 ○旅行商品造成への支援による誘客促進 ○「いやしの南予」観光プロモーションを中心として展開することにより、「いやしのふるさと・南予」を観光ブランドに確立し、発展を目指す。	次の取組みを実施することで、南予地域への誘客につなげることができた。 1 「いやしの南予」観光プロモーション事業 ①パンフレット制作 ②市町が実施するツアーの広報支援 ③SNSフォローキャンペーンの実施 ④地元広報誌による情報発信 ⑤県内外での観光PRブース出展 ⑥旅行会社への営業活動 2 「いやしの南予」誘客促進事業 ①旅行商品造成に向けた助成 ②地元小売店と連携した、南予への旅行商品PR ③バス旅行への助成 ④ワーケーション及びファミリーワーケーションツアー造成への助成	観光スポーツ文化部	観光国際課
3	農業遺産地域躍動推進事業費	○世界農業遺産の認定取得に向けて、「愛媛・南予の柑橘農業システム」の地域内外における認知度促進を図るためにPRプロモーションを開催 ○次代を担う小中学生を対象にした、遺産地域を巡る体験型学習(バスツアー)を実施(3コース実施)。 ※地域住民のシステムの理解度は、世界農業遺産の認定審査においても重要視される。	○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県内1回の開催(予定では県内3回、県外1回)となったが、集客の多い地域産業イベントとの合同開催としたことで高いPR効果が得られた。 ○プロの洋食シェフにより、テイクアウトを含む22のメニューを開発し、地元の道の駅やレストラン等で販売	農林水産部	農政課
4	南レク公園魅力向上推進事業費	新たな公園の楽しみ方を提案し、南レク公園の認知度向上や利用者の増加を目的として、各種体験イベントを実施。 R4.9.20~25に「宇宙フェスinなんよ」を開催し、成層圏気球共同実験と合わせてモデルロケット制作打上げ教室や、ペットボトルロケット教室、宇宙を身近に感じるワークショップを開催する一般公開イベントを実施した。一般公開イベント気球共同実験を行っている全国の大学生と協働で実施し、当日は約1,000人の来場があった。 R4.10/1~10/2と10/8~10/9でテントサウナイイベントを実施(42名参加)、10/15~10/16の2日間で星空キャンプを実施(34名参加)するなど、コロナ過で人気の高まりのあるキャンプイベントを実施した。 12/18には、えひめ南予きずな博をメモリアルイベントを開催した。悪天候で予定を変更したにも関わらず350名の来場があった。	新型コロナウイルス感染症の影響があったにも関わらず、前年度を大きく上回る利用者数となった。人気の高まりのあるキャンプイベントを実施した結果、キャンプ場利用者は過去10年で最高の来客数を記録するなど、新たな客層の取り込みやリピーターの獲得につながったものと思われる。	土木部	都市整備課
5	南予移住魅力創出事業費	移住者受入態勢の強化や、南予5市町と連携した子育て移住の魅力発信するプロモーションを実施することにより、人口減少が進む南予地域への移住者の更なる呼び込みを図る。 1 南予移住の拡大 2 南予子育て移住促進プロモーション など	南予移住マネージャーを核とした移住者受入態勢の強化や、南予子育て移住の魅力発信するWEBページ制作、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信などに取り組んだ結果、令和4年度の南予地域への移住者数は1,001人(対前年度比129.2%)と、過去最高を更新している。	企画振興部	地域政策課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑫デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト(5事業)					
1	市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費	<p>1. 県・市町DX推進体制の構築 県・市町DX推進会議において、外部有識者を統括責任者として任命し、個別市町の特性に応じたDX推進体制の構築や職員のリテラシー向上のほか、全県的な見地からの助言・提言など総合的な支援を得つつ、県・市町DX推進体制の構築を図る。</p> <p>2. 「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業 県・市町の協働事業として、高い専門性を有する外部デジタル人材5分野5人を確保・共有し、自治体ニーズに応じて専門的な知見やネットワークによるサポートや助言・提案が得られる体制を構築</p> <p>3. 「オール愛媛」デジタルデバインド対策事業 県・市町の協働事業として、高齢者等のデジタルデバインドの解消モデルを構築 (1) 愛媛のスマホ相談窓口の設置 県内100か所の郵便局に相談センターにオンラインで接続し相談できるタブレットを設置・運用 (2) フォローアップ型スマホ教室の実施 複数回の講習によりリテラシーの定着を図るスマホ教室を全市町で開催 (3) 地域コミュニティのデジタル化支援 コミュニティ団体へのデジタル技術導入により活動の活性化を図るモデル事業</p>	<p>○統括責任者と県担当者が20市町を訪問し、担当職員や幹部職員との意見交換を実施し、専門的な知見に基づく助言や提案を行うことで、市町におけるDXの推進に寄与した。また、市町等の要望に合わせて6自治体、1団体においてDX入門研修又は基礎研修を実施するとともに4市町の議会議員向けにも講演等を実施し、市町におけるデジタルリテラシーの向上に寄与した。</p> <p>○5分野の専門官毎に市町へのオンラインヒアリングにより現状把握と課題の洗い出しを行い、個別の要望に合わせ、訪問支援やオンライン指導、研修プログラム提供などにより支援を行った。</p> <p><主な支援内容> デザイン思考・UI・UX：ユーザー本位のDXの本質について研修等実施 システム・セキュリティ：クラウド活用やセキュリティに関する情報提供・意見交換 データの利活用：EBPMの推進とデータ利活用人材育成のモデル創出 官民共創：個別企業とのマッチング支援、情報提供・セミナー実施 広報・マーケティング：マーケティング活動の基本についてワークショップ実施</p> <p>○県内100か所の郵便局に設置した愛媛のスマホ相談窓口では、期間中（8月23日～3月31日）の相談件数が4,228件に上り、多くの利用者から好評を得た。また、フォローアップ型スマホ教室では、約200名の受講者が計3回の講習に取り組んでスマホ操作方法を学んだほか、地域コミュニティのデジタル化支援では、19団体におけるオンライン会議システムやSNS等の活用について支援し、取組事例集を作成した。</p>	企画振興部	デジタルシフト推進課
2	産業DX化推進モデル事業費	<p>県内中小企業のDX推進に向けて、DXの参考となる先行事例を創出するため補助金支援及び大手コンサルによる伴走支援を行うとともに、DXに取り組むために必要な課題解決のため専門家派遣を行う。</p> <p>1 フラグシップモデル創出支援 2 DX伴走支援アドバイザーの設置</p>	<p>補助金支援及び大手コンサルによる伴走支援により、3件のDX先行事例を創出し、セミナー等を通じて県内企業等への横展開を図った。</p> <p>また、DX伴走支援アドバイザーについては、ITコーディネータ資格を有する3名を登録し、19社に対してのべ51件の派遣を行い、DXに向けた課題の整理や事業計画策定支援を実施した。</p>	経済労働部	産業創出課
3	若年者デジタルリテラシー向上促進事業費	<p>大学生等を対象にデジタルリテラシーの向上を目的とした講座を開催し、IT活用手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。</p> <p>1 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成 2 若年者のIT活用力強化</p>	<p>1 県内大学（愛媛大、松山大、松山東雲女子大）において大学生を対象とした「情報技術の活用」をテーマとする講座を開催し、354名の参加があった。 2 学生向け短期プログラミング研修と企業課題をテーマとしたハッカソンを実施し、大学生等54名、高校生63名の受講があった。</p> <p>両事業とも順調に成果が上がっており、参加者からも好評を得ている。</p>	経済労働部	産業人材課
4	アジア高度IT人材受入促進事業費	<p>親日国であるネパールのIT人材をターゲットに、現地募集、選考、日本語教育等を一体的に実施し企業とのマッチングを支援。</p>	<p>・県内企業11社が14名のネパールIT人材を採用 ・オンライン選考会を開催（R4.7） ・内定者を対象とする現地日本語教育（R4.9～R5.2）</p> <p>順調に成果が上がっており、受け入れた企業からも好評を得ている。</p>	経済労働部	産業人材課
5	県外IT人材等活用モデル事業費	<p>即戦力となる優秀なIT人材を県外から確保するための取組みや首都圏等で活躍する優秀な人材を副業として活用する取組みについて支援する。</p> <p>1 県外IT人材のマッチング支援 2 副業人材のスキル活用支援</p>	<p>1 県外IT人材のマッチング支援事業費補助件数 0件 2 副業人材スキル活用促進事業費補助件数 4件 ・副業人材スキル活用セミナーを2回開催し、計47社60名の参加があり、機運醸成を図った（R4.6、R5.1）</p> <p>両事業とも十分な成果は得られなかったことから、今後、ニーズの掘起しを強化していく。</p>	経済労働部	産業人材課

令和4年度 地方創生推進交付金事業の自己評価について

No.	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課(室)
⑬とべもりを核とした関係人口創出とSDGs体験事業(4事業)					
1	えひめこどもの城施設整備費	平成10年10月に開園したえひめこどもの城について、とべ動物園との連携強化を含め、時代や社会のニーズに対応した、新たな魅力と機能を有した施設へと転換を図るため、平成30年度に策定したえひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、施設や機能の計画的整備に取り組む。	複層型木製アスレチック遊具を整備し、令和5年3月26日のオープンから6日間で2,913人(うち県外からの利用者490人以上)の利用があり、えひめこどもの城及びとべもりの利用を促進することができた。	保健福祉部	男女参画・子育て支援課
2	えひめこどもの城魅力向上推進事業費	平成10年10月に開園したえひめこどもの城について、集客力の向上に必要な情報発信及びプロモーションの強化を行うため、「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、新たな施設(ジップライン等)整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのリニューアル関連の広報イベントやプロモーションの強化に取り組む。	年間を通じてデジタルマーケティングの手法を活用した効率的なオンライン広告の配信やCM等テレビを活用した広報を実施し、近隣県を始めとする県内外にえひめこどもの城及びとべもりの魅力をPRすることができた。	保健福祉部	男女参画・子育て支援課
3	とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	「とべ動物園まじめ行動計画」に基づき、とべ動物園の更なる集客に向け、イルミネーション等を活用したPRイベントを実施し、来園者の年齢層、集客地域の拡大を図る。また、デジタルマーケティングの手法を活用した広報を強化し、県内外から継続的に集客する仕組みを構築するとともに、その広告宣伝を実施する。 1 イベント事業費 2 広告宣伝事業費	1月及び12月の主に土曜日に実施したイルミネーションは、多数の来場者数を記録するなど、とべ動物園の冬の新たな魅力として定着してきたことがうかがえた。また、えひめこどもの城・とべ動物園・総合運動公園の一体的な利用を促進するため、3施設共通のウェブサイトでは、魅力を向上させる動画やインターネット広告等をデジタルマーケティングの手法を活用して情報発信し、過去最高の広告クリック数、動画視聴者数に繋がられ、各施設の認知度・注目度を向上させることが出来た。	土木部	都市整備課
4	とべもりエリア交流拡大推進事業費	隣接する3施設(とべ動物園、愛媛県総合運動公園、えひめこどもの城)から成るとべもりエリアを県内外の人々が楽しめる一大交流拠点とするとともに、4年度からは森林公園との連携を視野に、松山周辺部の活性化を図り、県内外からの誘客拡大及び施設間の周遊の活性化を目指すことを目標に、以下の事業を実施した。 ・スマホアプリ「とべもりNavi」の機能拡張 ・夜間イベント「とべもりイルミネーション」の実施 ・SDGsを横軸にした学習プログラムの開発及びプロモーション	スマホアプリ「とべもりNavi」では、Web広告や、県内外の集客施設を通じてチラシを配布し、「とべもり」の認知度向上と誘客促進を図るとともに、8月～2月の6ヶ月間デジタルスタンプラリーを実施した。期間中、延べ1,767人の参加があり、施設間の周遊拡大に繋がった。 夜間イベントでは、新たに総合運動公園にイルミネーションを設置するとともに、各施設で実施するイルミネーションを一元化して広報した結果、来園者のうち約2,000人が3施設全てを利用するという結果が得られた。 また、施設間を繋げる横軸となるツールとして、各施設で児童生徒用と企業用のSDGs学習プログラムを作成し、県内外からのSDGsの視点での修学旅行や企業研修などで利用していただける体制を整えた。	土木部	都市整備課